

長野県ゼロカーボン戦略【概要版】

(第四次長野県地球温暖化防止県民計画、第一次長野県脱炭素社会づくり行動計画、第一次長野県気候変動適応計画、第六次長野県職員率先実行計画)



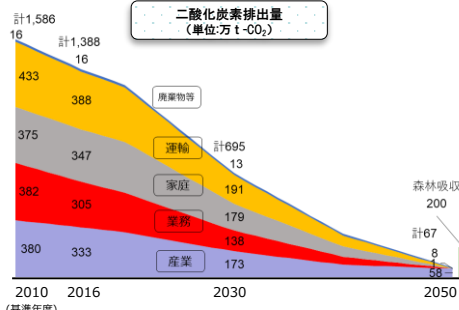
- 長野県は、2019年12月に都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ（2050ゼロカーボン）にする決意を表明しました。
- 2020年4月には、今後の県の気候変動対策の基本方針となる「長野県気候危機突破方針」を策定、2020年10月には、議員提案の「長野県脱炭素社会づくり条例」が成立しました。
- 将来世代に胸を張って引き継ぐことができる社会を実現するため、そして、かけがえのない美しい地球を守るため、県民総参加で気候危機に立ち向かっています。

基本目標 (目指す姿)

気候危機突破方針 2050ゼロカーボン達成シナリオ



再生可能エネルギー生産量 (単位:TJ(テラジュール))



社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

政策体系

1 ゼロカーボンの基盤となる”制度や仕組み”

- (1) 徹底的な省エネルギーの推進
- ① 運輸部門 EV・FCVで安心・快適に走れる環境を整備、次世代交通とコンパクトなまちづくりで住みやすい県に
 - ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、通勤・物流の排出削減、EV導入を促進
 - ▶ 自動車環境情報提供制度により、販売者に環境性能の説明を義務付け
 - ▶ 地域鉄道・バス事業者の省エネ型車両への更新を支援
 - ▶ 自転車の利用環境の整備とサイクリズムの推進
 - ▶ 長野県次世代自動車インフラ整備ビジョンを改定
主要道路、観光地等における充電インフラを充実
 - ② 家庭部門 長野県で暮らす誰もが健康・エコな暮らしを当たり前、2030年には全ての新築住宅のZEHを実現
 - ▶ 家庭の省エネサポート制度により、省エネ・自家消費ライフスタイルを定着
 - ▶ 家電販売店に、家電の省エネラベル掲出を義務付け
 - ▶ 新築住宅の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け
 - ▶ 信州型健康ゼロエネ住宅（仮称）の普及促進
 - ▶ 県民が省エネ性能等に優れた事業者を選択できる仕組みづくり
 - ▶ パッシブハウスなど高性能住宅を提供するトプランナーの育成
 - ③ 産業・業務部門 サプライチェーンで選ばれる長野県産業を構築、2030年には全ての新築建築物のZEBを実現
 - ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、排出抑制計画策定を義務付け
 - ▶ 省エネ診断により設備投資やAI・IoT活用の運用効率化を助言
 - ▶ 研修会や入札加算により、環境マネジメントシステム導入を促進
 - ▶ 中小企業融資制度(ゼロカーボン・次世代産業向け)による優遇支援
 - ▶ 市町村や商工団体等と連携し、全県的な省エネ相談体制を確立
 - ▶ 新築建築物の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大)
 - ▶ ゼロカーボン等に意欲的な企業をSDGs推進企業として登録・発信
 - ▶ RE100の取組、ESG金融の活用、気候関連財務情報開示を新たに評価
 - ▶ 県民が省エネ性能等に優れた事業者を選択できる仕組みづくり
 - ▶ 県の施設整備補助金をZEBを要件化

- (2) 再生可能エネルギーの普及拡大
- 再生可能エネルギー 太陽光・小水力を核に生産を大幅増、地域の再エネを余すことなく活用しエネルギー自立地域を確立
- 共通
 - ▶ 建築主に、自然エネルギー導入検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大、将来的な導入義務化を検討)
 - ▶ 収益納付型補助金により、FITを活用した地域主導型発電を支援(ゼロカーボン基金を創設し、補助率・上限額を拡大)
 - ▶ 地域主導型発電利用への初期投資支援
 - ▶ 地域新電力の立ち上げ支援
 - ▶ 自然エネルギー信州ネットとの協働による人材育成
 - 太陽光
 - ▶ 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの徹底的な活用
 - ▶ 自動車・住宅・金融業界と連携した自家消費モデルの拡大
 - ▶ 販売・設置を担う地域事業者の認定制度を創設
 - ▶ ZEH・ZEB普及とセットで推進
 - ▶ 初期投資不要(PPA)モデルの活用等
 - 小水力
 - ▶ 小水力キャラバン隊により事業化をワンストップ支援
 - ▶ 金融機関と事業実績情報を共有、事業者の資金調達環境改善
 - ▶ 信州小水力発電ポテンシャルマップを作成、建設業界など多様な分野からの新規参入を促進
 - ▶ 国への規制改革要請
 - バイオマス
 - ▶ 信州E-POWERプロジェクトの推進
 - ▶ 森林税等による効果的な間伐、燃料用原木の安定供給
 - ▶ 先進国オーストラリアとの連携
 - ▶ 農業・食品残渣、家畜糞尿、下水汚泥など多分野での相乗効果の発揮
 - ▶ 流域下水道ZEROエネルギープランの推進
 - 公営企業その他エネルギー
 - ▶ 企業局による新規電源開発と出力増強、地域内経済循環に資する売電方法の検討
 - ▶ 地中熱、地熱、温泉熱、雪氷熱の推進

- (3) 地球温暖化対策
- 総合的な地球温暖化対策
- ① 産業イノベーションの推進・先端技術の活用 グリーン成長分野への挑戦を後押しし、ゼロカーボン関連産業を育成
 - ▶ 長野県ゼロカーボン基金の創設
 - ▶ 産学官連携の革新的なゼロカーボン技術開発や産業構造の転換に向けた取組を支援
 - ▶ 農業分野の新たな地球温暖化緩和技術の開発・普及
 - ▶ EMS普及によるエネルギー使用の最適化
 - ▶ 長野県DX戦略の推進
 - ② エシカル消費の推進
 - ▶ 店頭におけるエシカル消費の「見える化」
 - ▶ 事業活動におけるエシカル消費の促進
 - ③ CO₂吸収・気候変動適応等
 - ▶ 長野県の恵まれた自然環境を「山」「里」「まち」で最大限に活かした吸収促進と適応策創出

- 2 県民による主体的な行動
- ゼロカーボンにつながる行動やエシカル消費を実践
- 県民
 - ▶ 生活シーンに応じた行動例 (例) 買い物時のエシカル消費、プラスチックスマート
 - ▶ 新築時の断熱性能重視、車の燃費性能重視
 - 事業者
 - ▶ 事業活動における取組例 (例) 省エネによるコスト削減、経営改善効果
 - ▶ 再エネによるCO₂削減、企業価値向上
 - 果市町村
 - ▶ 県の率先実行、市町村の取組例 (例) 新築はZEB化、再エネ・蓄電池の導入
 - ▶ 公用車はEV・FCVに転換

3 気候危機突破プロジェクト

県民・事業者・市町村など様々な主体と連携・協働して2050年の将来像を見据えた中長期的な課題にチャレンジ ※ 社会状況の変化等を踏まえ、随時、必要なプロジェクトを追加

- (1) コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト
- ▶ 「歩いて楽しめるまち」や「持続可能な中山間地」を実現
 - ▶ コミュニティのコンパクト化による歩いて楽しめるまちづくり
 - ▶ 公共交通・オンデマンド交通・MaaS・クリンスローモビリティ等を地域にふさわしい形で導入

- (2) 建物プロジェクト
- 【住宅】
- ▶ 健康でエコな住宅の幅広いメリットを業界の垣根を越えて普及
 - ▶ 医療・健康、建築業界の連携による健康の視点からの普及啓発
 - ▶ 地域工務店の受注による地域経済活性化、健康寿命の延伸
- 【ビル】
- ▶ 県有施設をモデル事例に、市町村施設や民間ビルへ波及
 - ▶ 県有施設を断熱改修、企業局電力等の供給により100%再エネ化
 - ▶ 建設会社等が広く参加する研究会を設置、ノウハウを普及

- (3) グリーンイノベーション創出プロジェクト
- ▶ ESG投資を県民運動に、世界から選ばれる企業へ
 - ▶ クリーンボンド発行、環境配慮型債券投資でESG市場を活性化
 - ▶ 経営者の学び・実践を後押しし、ESG投資を呼び込む好循環を創出
 - ▶ ゼロカーボン貢献アイデアを国内外から募集。多様な分野で実現
 - ▶ 「ゼロカーボン実現新技術等提案窓口 Zero Carbon Hub」を設置
 - ▶ 県施設を実証フィールドとして提供、公共調達でも支援
 - ▶ グリーン成長分野への挑戦を後押しし、世界に貢献するグリーンイノベーションを創出

- (4) エネルギー自立地域創出プロジェクト
- ▶ 地域の再エネを“活か”し、エネルギー自立地域づくりを推進
- 【再エネの県内利用】
- ▶ 再エネ×農業・製造業・交通インフラ等、多様な分野で導入
 - ▶ 地域新電力を核とした信州産再エネでんきの供給
 - ▶ 再エネで地域づくり
 - ▶ 持続可能なエネルギー自立中山間地の構築
 - ▶ 企業局小水力発電等を活用した地域マイクログリッドの構築
 - ▶ 世界から選ばれる観光地「RE100リゾート」

プロジェクトへの参加

推進力 ④ 県民一人ひとりが学びを深め、連携する

「学び」を深める	「連携」の輪を広げる
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信州環境カレッジを核に多様な学びを展開 ▶ e-ラーニング、WEB動画講座 ▶ 「学校講座」を県内に拡大 ▶ 高大生を対象に「気候変動×探究的な学びの場×ゼミ」 ▶ 地域・企業の学びたいに応える「オーダーメイド講座」 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ゼロカーボン実現県民会議の始動 ▶ 個人・企業・団体が参加 ▶ 世界の若者との交流 ▶ COP26等国际会議への派遣 ▶ 国内の連携強化 ▶ 日本みどりのプロジェクト(植樹や木工など体験・交流)